

下妻市 財政事情書

— 令和7年11月公表 —

令和6年度 決算

令和7年度 予算収支状況（上半期）

下妻市総務部財政課

まえがき

この「財政事情書」は、市民の皆さまに市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和33年条例第28号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度決算及び令和7年4月1日から令和7年9月30日までの間における令和7年度予算の執行状況等についてお知らせします。

目次

	ページ
第1 令和6年度決算の状況について	1
1. 一般会計	1
2. 特別会計	3
3. 企業会計	3
第2 健全化判断比率等の状況について	4
第3 令和7年度上半期における予算の執行状況について	5
1. 一般会計	5
2. 特別会計	6
3. 企業会計	6
第4 市税の収入状況について	7
第5 市債の状況について	7
第6 市有財産の状況について	8
1. 公有財産	8
2. 基金	8

※数値は表示単位未満を四捨五入しています。

第Ⅰ 令和6年度決算の状況について

Ⅰ. 一般会計

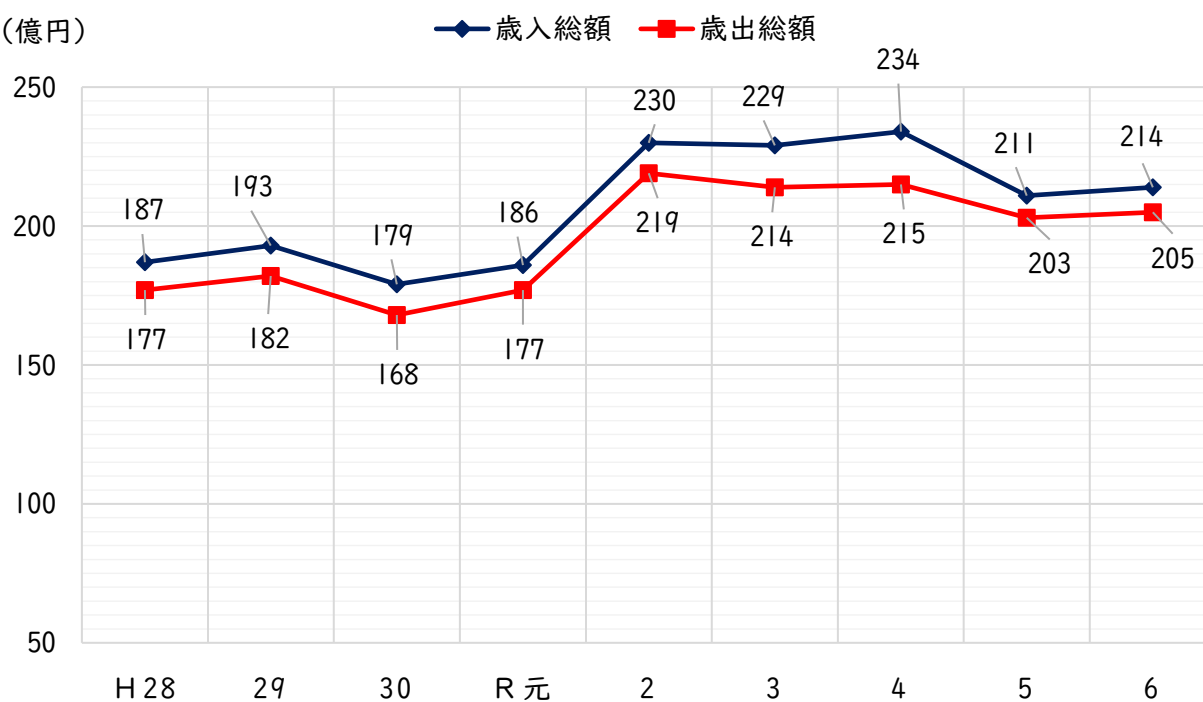
「一般会計収支状況」

(単位：千円)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額
歳入総額	A	21,413,898	21,050,804
歳出総額	B	20,518,995	20,336,939
歳入歳出差引額	C (A-B)	894,903	713,865
	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	70,053	46,604
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	70,053	46,604
実質収支額	E (C-D)	824,850	667,261

「一般会計決算規模の推移」

(億円)



《一般会計歳入決算の状況》

(単位：千円、%)

歳入科目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	収入率 B / A × 100		
市 税	6,229,435	6,397,787	29.9	102.7	6,259,382	2.2
地方譲与税	250,800	255,789	1.2	102.0	255,171	0.2
利子割交付金	2,135	2,108	0.0	98.7	1,556	35.5
配当割交付金	26,662	42,557	0.2	159.6	29,591	43.8
株式等譲渡所得割交付金	31,303	59,221	0.3	189.2	33,055	79.2
法人事業税交付金	115,700	129,243	0.6	111.7	126,866	1.9
地方消費税交付金	1,070,000	1,120,458	5.2	104.7	1,057,694	5.9
環境性能割交付金	33,000	29,942	0.1	90.7	29,048	3.1
地方特例交付金	224,234	227,119	1.1	101.3	39,124	480.5
地方交付税	3,028,122	3,067,173	14.3	101.3	3,525,102	△ 13.0
交通安全対策特別交付金	2,977	3,295	0.0	110.7	3,523	△ 6.5
分担金及び負担金	68,290	60,984	0.3	89.3	78,833	△ 22.6
使用料及び手数料	110,764	104,955	0.5	94.8	117,358	△ 10.6
国庫支出金	3,723,740	3,544,544	16.6	95.2	2,973,961	19.2
県支出金	1,483,328	1,470,449	6.9	99.1	1,433,063	2.6
財産収入	86,717	86,889	0.4	100.2	22,795	281.2
寄附金	1,809,201	1,724,845	8.0	95.3	1,161,614	48.5
繰入金	1,038,617	1,003,177	4.7	96.6	623,148	61.0
繰越金	713,864	713,865	3.3	100.0	1,926,176	△ 62.9
諸収入	788,042	751,266	3.5	95.3	776,344	△ 3.2
市 債	853,932	618,232	2.9	72.4	577,400	7.1
歳入合計	21,690,863	21,413,898	100.0	98.7	21,050,804	1.7

《一般会計歳出決算の状況》

(単位：千円、%)

歳出科目	令和6年度		決算構成比	執行率 B / A × 100	令和5年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B				
議会費	192,819	190,123	0.9	98.6	196,178	△ 3.1
総務費	4,654,436	4,357,615	21.2	93.6	4,917,492	△ 11.4
民生費	7,245,245	7,030,484	34.3	97.0	6,723,268	4.6
衛生費	1,316,609	1,259,095	6.1	95.6	1,357,153	△ 7.2
労働費	30,311	28,426	0.1	93.8	25,424	11.8
農業費	931,494	898,927	4.4	96.5	808,476	11.2
商工費	342,875	339,438	1.7	99.0	231,010	46.9
土木費	2,202,485	1,953,820	9.5	88.7	1,574,404	24.1
消防費	782,702	728,770	3.6	93.1	809,677	△ 10.0
教育費	2,216,309	1,976,940	9.6	89.2	1,863,712	6.1
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	—
公債費	1,755,552	1,755,357	8.6	100.0	1,830,145	△ 4.1
予備費	20,021	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	21,690,863	20,518,995	100.0	94.6	20,336,939	0.9

2. 特 別 会 計

《特別会計決算の状況》

(単位：千円、%)

会 計 名	令 和 6 年 度				令和5年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B		
国民健康保険	4,743,663	4,548,109	4,513,063	35,046	4,533,129	△ 0.4
後期高齢者医療	656,233	648,787	643,526	5,261	565,508	13.8
介護保険	4,249,099	4,143,026	4,043,291	99,735	4,074,596	△ 0.8
介護サービス事業	11,000	16,427	10,299	6,128	6,737	52.9

3. 企 業 会 計

《水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区 分	項 目	令和6年度決算額 A	令和5年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収 入	1,085,468	1,089,412	△ 0.4
	支 出	921,795	849,093	8.6
資本的収支	収 入	78,301	768,038	△ 89.8
	支 出	353,636	1,061,541	△ 66.7

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億7,534万円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんしました。

《下水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区 分	項 目	令和6年度決算額 A	令和5年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収 入	804,290	797,779	0.8
	支 出	772,428	770,685	0.2
資本的収支	収 入	539,890	455,852	18.4
	支 出	735,878	684,100	7.6

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9,599万円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんしました。

第2 健全化判断比率等の状況について

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりです。いずれの比率も国が定めた基準内の結果となりました。

《健全化判断比率の状況》

(単位：％)

指 標	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	－	13.14	20.00
②連結実質赤字比率	－	－	18.14	30.00
③実質公債費比率	7.7	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	69.5	66.1	350.0	

※実質赤字比率、連結赤字比率については、赤字額がないため「－」と表示しています。

① 実質赤字比率＝黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「－」と表示しています。

② 連結実質赤字比率＝黒字

特別会計や公営企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「－」と表示しています。

③ 実質公債費比率＝7.7％

借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、その年の資金繰りの程度を示す指標です。令和6年度は固定資産税（家屋・償却資産）、法人市民税の税収が伸びたことにより、本比率は0.1％減少しました。

④ 将来負担比率＝69.5％

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。令和6年度は地方債の現在高は減少したものの、基金の取り崩し等により、本比率は3.4％増加しました。

早期健全化基準

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準

健全化判断比率（将来負担比率を除く）のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国の関与による確実な再生に取り組むことになります。

《資金不足比率の状況》

(単位：％)

会 計	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	20.0

※ 各公営企業においては、資金不足が生じていないため「－」と表示しています

※ 経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むことになります。

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。

⇒ いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

第3 令和7年度上半期における予算の執行状況について

1. 一般会計

《一般会計歳入予算額と収入状況（令和7年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$
市 税	6,197,740	4,082,418	65.9
地方譲与税	254,410	71,837	28.2
利子割交付金	4,707	3,162	67.2
配当割交付金	32,834	8,141	24.8
株式等譲渡所得割交付金	52,881	0	0.0
法人事業税交付金	144,200	64,433	44.7
地方消費税交付金	1,134,033	700,559	61.8
環境性能割交付金	36,000	11,394	31.7
地方特例交付金	35,000	33,120	94.6
地方交付税	2,800,000	1,803,699	64.4
交通安全対策特別交付金	2,789	1,600	57.4
分担金及び負担金	49,816	23,643	47.5
使用料及び手数料	111,583	47,408	42.5
国庫支出金	3,482,081	1,059,669	30.4
県支出金	1,572,330	161,114	10.2
財産収入	17,979	25,302	140.7
寄附金	1,507,001	554,403	36.8
繰入金	1,983,877	0	0.0
繰越金	547,441	894,903	163.5
諸収入	420,925	245,451	58.3
市 債	878,700	0	0.0
歳入合計	21,266,327	9,792,256	46.0

《一般会計歳出予算額と支出状況（令和7年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	支出割合 $B/A \times 100$
議会費	193,444	98,737	51.0
総務費	4,318,914	1,321,676	30.6
民生費	7,335,104	3,140,011	42.8
衛生費	1,246,074	623,456	50.0
労働費	42,730	16,876	39.5
農業費	976,948	247,541	25.3
商工費	362,112	176,881	48.8
土木費	1,772,824	641,799	36.2
消防費	914,992	454,651	49.7
教育費	2,280,480	828,060	36.3
災害復旧費	5	0	0.0
公債費	1,793,601	870,348	48.5
予備費	29,099	0	0.0
歳出合計	21,266,327	8,420,036	39.6

２．特 別 会 計

《特別会計予算額と収入支出の状況（令和７年９月30日現在）》

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 A	執 行 状 況			
		収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$	支出済額 C	支出割合 $C/A \times 100$
国民健康保険	4,733,057	1,852,523	39.1	1,653,464	34.9
後期高齢者医療	677,700	299,075	44.1	284,373	42.0
介護保険	4,338,666	1,890,190	43.6	1,593,953	36.7
介護サービス事業	16,200	11,556	71.3	5,273	32.5

３．企 業 会 計

《水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和７年９月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	項 目	予算現額	執 行 状 況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収 入	1,087,789	550,579	50.6
	支 出	1,068,360	438,840	41.1
資本的収支	収 入	118,138	1,569	1.3
	支 出	498,426	128,812	25.8

《下水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和７年９月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	項 目	予算現額	執 行 状 況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収 入	830,264	388,442	46.8
	支 出	830,264	361,427	43.5
資本的収支	収 入	534,900	115,350	21.6
	支 出	704,756	228,847	32.5

第4 市税の収入状況について

《市税の収入状況（令和7年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入額 C	収納率 C/B	1人あたり負担額 (注1) (円)
市 民 税	2,824,287	2,728,646	1,411,124	51.7	33,793
固定資産税	2,849,288	3,167,004	2,355,971	74.4	56,420
軽自動車税	159,125	176,433	159,787	90.6	3,826
たばこ税	351,600	180,464	150,386	83.3	3,601
入 湯 税 (注2)	13,440	5,150	5,150	100.0	123
合 計	6,197,740	6,257,697	4,082,418	65.2	97,764

(注1) 人口 41,758 人（令和7年10月1日現在 住基人口）

(注2) 入湯税は、環境衛生施設・消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てられる税で、主にピアスパークしもつまの維持管理経費の一部に充てられています。

第5 市債の状況について

《市債の現在高（令和7年9月30日現在）》

（単位：千円）

区 分	現 在 高
一 般 会 計	
1 普 通 債	
(1) 総 務 債	4,874,621
(うち庁舎建設債)	4,165,499
(2) 民 生 債	9,000
(3) 農 業 債	611,339
(4) 土 木 債	3,989,708
(5) 消 防 債	852,876
(6) 教 育 債	5,321,448
小 計 ア	15,658,992
2 災害復旧債 イ	21,156
3 そ の 他	
(1) 災害援護資金貸付事業債	4,771
(2) 上水道事業出資債	2,856
(3) 減税補てん債	4,518
(4) 減収補てん債	44,553
(5) 臨時財政対策債	6,047,617
小 計 ウ	6,104,315
合 計 ア+イ+ウ	21,784,463

第6 市有財産の状況について

1. 公有財産

《公有財産の現在高（令和7年9月30日現在）》

区 分	現 在 高
土 地	1,161,300 m ²
建 物	150,317 m ²
車 両	126 台

2. 基 金

《基金の現在高（令和7年9月30日現在）》

（単位：千円）

基 金 名		現 在 高
一 般 会 計	財政調整基金	2,312,780
	減債基金	1,317,262
	特定目的基金	2,667,821
	社会福祉事業基金	43,854
	地域福祉基金	127,529
	加藤文庫基金	11,000
	ビースパークしもつま及び道の駅しもつま 維持管理基金	80,435
	ふるさと創生基金	21,681
	環境整備保全基金	80,354
	地域振興基金	877,744
	ふるさと下妻基金	1,081,281
	森林環境譲与税基金	6,698
	公共施設等マネジメント基金	337,245
	小 計	6,297,863
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	183,544
	介護給付費準備基金	398,152
	小 計	581,696
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000
	印紙等購入基金	2,000
	小 計	10,000
合 計		6,889,559